

JIA

株式会社 ジャパンインベストメントアドバイザー

< 証券コード: 7172 >

2016年12月期連結決算説明資料 (2016年1月～12月)

2017年2月8日



東京都千代田区霞が関三丁目 2 - 1
霞が関コモンゲート西館 34階
<http://www.jia-ltd.com>



目次

ご挨拶	P.3
1. 会社概要	P.4～9
2. 業績ハイライト	P.10～14
3. 事業部門別業績	P.15～19
4. 2016年12月期決算報告	P.20～23
5. 2017年通期業績予想	P.24～26
6. 株主還元	P.27～29
7. 成長戦略	P.30～33
8. 参考資料	P.34～37



ご挨拶

2016年12月期における当社の事業環境は、引き続き投資家からの需要が強く堅調に推移しました。

主力のオペレーティング・リース事業及び環境エネルギー事業においては、組成・販売ともに好調に推移し、一昨年から開始しましたパーツアウト・コンバージョン事業も案件数が増加し、業績に貢献いたしました。

また、その他事業につきましても、既存の顧客基盤や当社の販売ネットワークを活用したクロスセルの推進により順調に進捗いたしました。

その結果、業容は大きく拡大し、前年度に引き続き、連続増収増益で過去最高の売上・利益を達成することができました。

ひとえに株主様、投資家様、取引先をはじめ関係各位のご支援による賜物であると深く感謝いたしております。

さて、2017年12月期がスタートいたしましたが、今期も更なる増収増益、最高益の更新を目指しております。

事業環境は、米国トランプ新政権の発足等により不透明感が増しておりますが、当社のビジネスは良好に推移しており、通期連結業績予想の達成に向けて順調な滑り出しを見せております。

今後、更なる事業発展のために新たな成長ステージへ進んでいくためには、事業体制、組織基盤並びに優秀な人材の確保・育成の強化は大変重要であると考えております。そのための具体的な施策を講じ、当社グループ役員が一丸となり、引き続き、当社事業の拡大、企業価値の向上を果たすべく、研鑽をして参る所存でございます。

何卒、今後とも倍旧のご支援、お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

1. 会社概要

金融を通じ社会に貢献する企業でありつづける

経営の基本方針 ～経営理念実現のために～

- ◆私たちは、確実且つスピード感のある継続的な成長を目指し、企業価値の増大を通し、株主様に貢献します。
- ◆私たちは、お客様からの支持・信頼を行動の原点とし、当社の提供する金融商品・サービスを通じて、企業、個人の繁栄に貢献するよう努めます。
- ◆私たちは、ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。
- ◆私たちは、役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。

自由闊達、クリエイティブで新しいことにチャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。

会社概要

JIA

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー



社名	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館 34階
代表者	代表取締役社長 白岩 直人
設立	2006年9月(決算期:12月)
事業内容	金融ソリューション事業、メディア関連事業
資本金	2,061百万円
上場市場	東京証券取引所 マザーズ(証券コード:7172)
常勤役員数	44名(単体)、68名(連結)
営業拠点	東京本社、西日本支社(大阪)
取引金融機関	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、りそな銀行、千葉銀行、第四銀行 他33行 ※平成28年12月末現在の上位6行を記載。
主な株主	白岩直人 (株)こうどうホールディングス 日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口) 日本マスタートラスト信託銀行(信託口) 日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9) SBI証券 双日株式会社 ※平成28年12月末現在の上位7位(シェア77.0%)を記載
主なグループ会社	JPIリースプロダクツ&サービスイズ株式会社(オペレーティング・リース事業) 株式会社日本証券新聞社、株式会社日本証券新聞リサーチ(メディア関連・IR支援事業) CAIJ株式会社(コンテナ・オペレーティング・リース事業)
監査法人	優成監査法人

関係会社概要

形態	名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係状況
連結子会社	JPIリースプロダクツ&サービス株式会社	東京都千代田区	50,000	航空機・海運コンテナを主体としたオペレーティング・リース事業	100.0	役員の兼任4名、 債務保証、 債務被保証、業務受託
	JPO第1号株式会社	東京都千代田区	300	パーツアウト・コンバージョン事業	100.0	役員の兼任無 債務保証
	JIALルクセンブルク	ルクセンブルク大公国	122,220	投資事業	100.0	役員の兼任無
	JPE第1号株式会社	東京都千代田区	300	投資事業	100.0	役員の兼任無
	BF・TEC株式会社	大阪府大阪市	38,700	環境エネルギー事業	91.2	役員の兼任無
	株式会社日本証券新聞社	東京都中央区	4,500	メディア事業	100.0	役員の兼任1名
	株式会社日本証券新聞リサーチ	東京都中央区	10,000	メディア事業	100.0	役員の兼任無
	CAIJ株式会社	東京都港区	50,000	海運コンテナを主体としたオペレーティング・リース事業	100.0	役員の兼任無
	ジャパンM&Aアドバイザー	大阪府中央区	30,000	M&Aアドバイザー及びそれに付随する事業	100.0	役員の兼任1名
	持分法適用関連会社	あすかグリーンインベストメント株式会社	東京都千代田区	30,000	環境エネルギー事業	50.0
フジ・エコ・テクノス株式会社		大阪府東住吉区	12,505	環境エネルギー事業	46.7	役員の兼任無

2006年	9月	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーを設立
2007年	1月	CAIJ株式会社を米国CAI International, Inc. (NY証券取引所上場) と合併で設立
	2月	M&Aアドバイザーリー事業に参入
2011年	8月	JPリースプロダクツ&サービシズ株式会社を設立
2013年	12月	JPリースプロダクツ&サービシズ株式会社が海上輸送用コンテナを対象としたオペレーティング・リース事業に参入
2014年	5月	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーが太陽光発電事業の第1号ファンドの組成・販売を開始
	9月	東京証券取引所マザーズに上場
	12月	投資銀行本部設置
2015年	2月	西日本支社(大阪市)開設
	8月	プライベート・エクイティ投資事業の開始(第1号案件:株式会社NMPスペシャリスト)
	9月	日本証券新聞社及び日本証券新聞リサーチの全株式を取得。メディア関連・IR支援事業の開始。
	10月	パーツアウト・コンバージョン事業の開始 船舶対象のオペレーティング・リース事業に参入
	11月	JIAルクセンブルクを設立 Valliere Aviation S.A. (現Vallair Capital SAS) との資本・業務提携(出資金額:優先株2.5百万ユーロ、約325.3百万円) 株主優待制度の導入
	12月	IPOコンサルティング事業の開始。 株式会社ジャパンM&Aアドバイザーを設立
2016年	1月	IPOコンサルティング事業の開始。 株式会社ジャパンM&Aアドバイザーを設立
	3月	CAIJ株式会社の全株式の取得(子会社化)
	4月	新株式の発行及び株式売出しの実施
	8月	PCIホールディングス株式会社との「Fintech領域における業務提携」に関する覚書の締結
	9月	Vallair Capital SASへの追加出資(出資金額:優先株2.5百万ユーロ、約282.1百万円)
	12月	貸借銘柄に選定 株式会社インタートレード株式の取得(取得株式数:60万株、発行済比率:8.06%)

事業内容

事業の3本柱

オペレーティング・
リース事業



パーツアウト・
コンバージョン事業

環境エネルギー事業



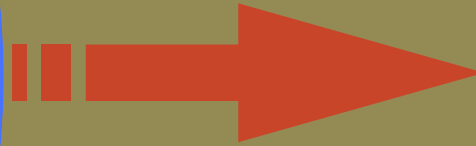
ビジネスマッチング契約
全国の会計事務所

(提携数:101事務所)

金融機関(地銀等・証券会社)

(提携数:48機関)

金融ソリューション事業



事業領域の拡大

M&Aアドバイザリー事業



プライベート・エクイティ投資事業



人材ビジネス



ウェルス・マネジメント事業

IPOコンサルティング事業



メディア関連・
IR支援事業



ITビジネス



不動産投資事業



2. 業績ハイライト

2016年12月期 業績ハイライト

連続増収増益、最高益の更新達成

- ◆ 航空機中心にオペレーティングリースの販売が順調。
- ◆ パーツアウト・コンバージョン事業も売上伸長。
- ◆ 売上高(増加率110.8%)、営業利益(増加率113.3%)、経常利益(増加率76.8%)、当期純利益(増加率81.8%)全てにおいて大幅増収・増益を達成。

【百万円】	2015年12月期	2016年12月期	対前年 同期 増減	対前年 同期 増減率
	実績(連結)	実績(連結)		
売上高	2,805	5,913	3,107	110.8%
営業利益	1,155	2,465	1,309	113.3%
経常利益	1,267	2,240	973	76.8%
当期純利益	764	1,390	625	81.8%
事業組成金額	37,407	78,373	40,966	109.5%
出資金販売額	21,450	24,510	3,060	14.3%

2016年12月期 主な事業の組成・販売状況



航空機



組成実績：20件
 組成金額：62,758百万円
 (デッド：38,211百万円
 エクイティ：24,547百万円)
 販売実績(完売)：10件
 販売金額：14,558百万円
 在庫(11件)：9,989百万円

船舶



組成実績：3件
 組成金額：8,192百万円
 (デッド：5,436百万円
 エクイティ：2,756百万円)
 販売実績(完売)：2件
 販売金額：1,729百万円
 在庫(1件)：1,026百万円

コンテナ



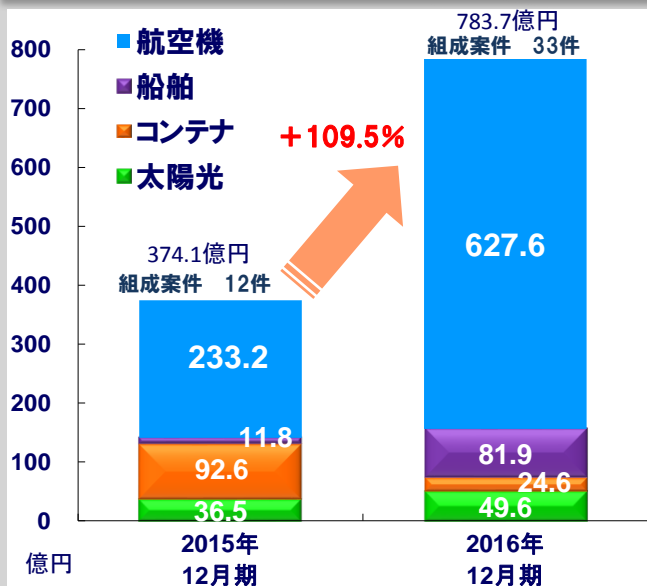
組成実績：3件
 組成金額：2,465百万円
 販売実績(完売)：4件
 販売金額：4,208百万円
 在庫 0件

太陽光発電

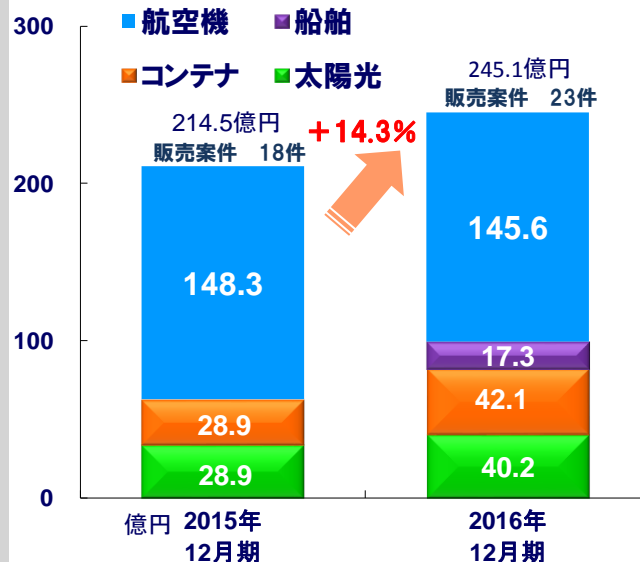


組成実績：7件
 組成金額：4,961百万円
 (デッド：946百万円
 エクイティ：4,015百万円)
 販売実績(完売)：7件
 販売金額：4,015百万円

物件別組成金額



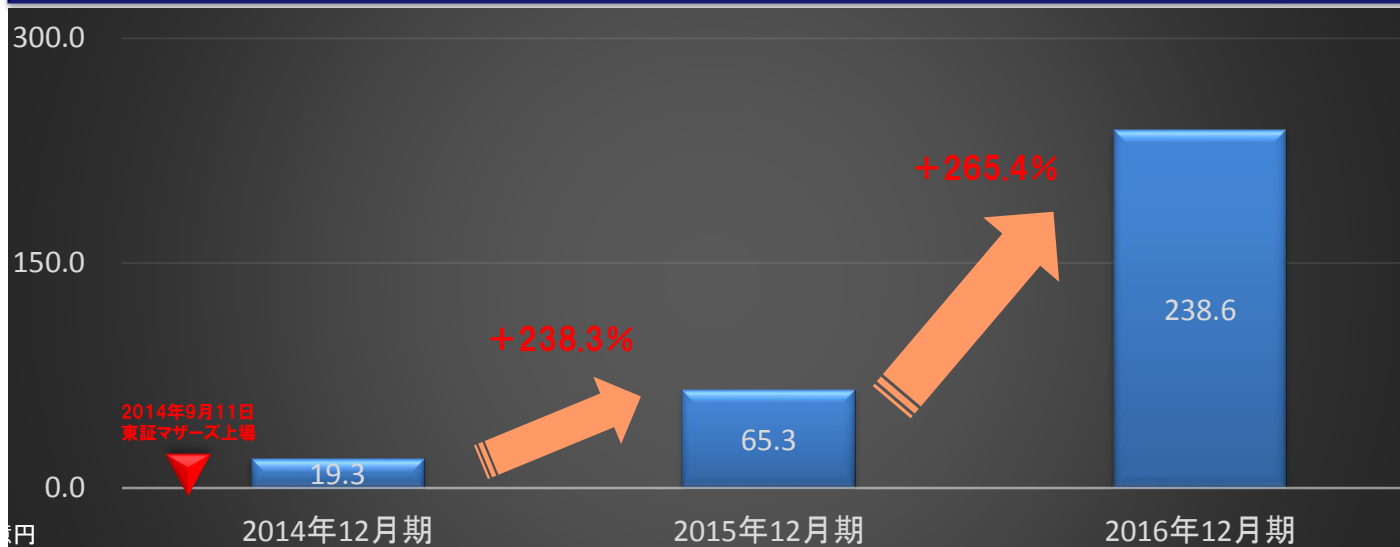
物件別出資金販売額



* 数値については、当期累計。また、案件数に関してはSPCの数をカウントしています。

資金調達

資金調達枠は238.6億円（前期末比265.4%増）と飛躍的に拡大



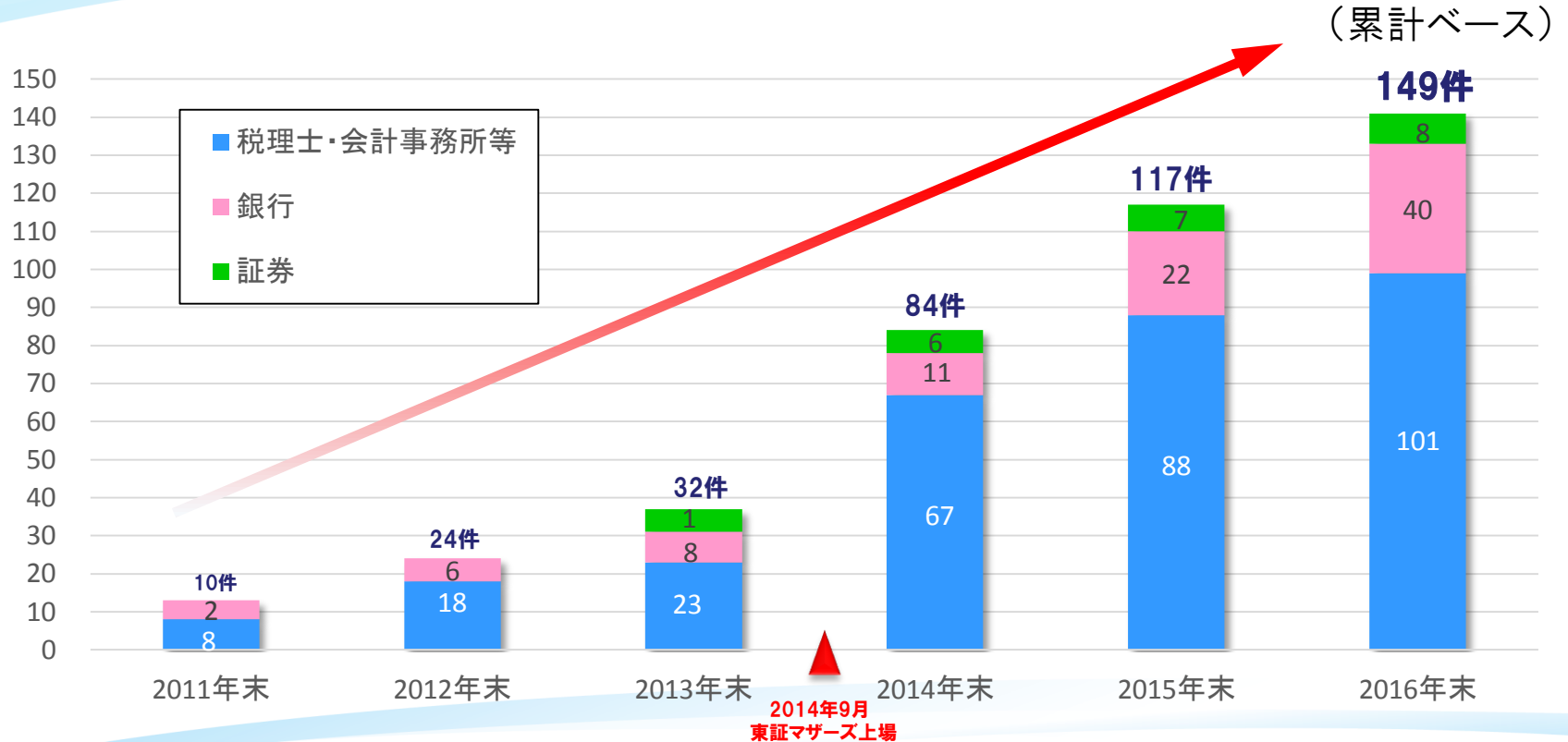
新株式を発行、約33億円の資金調達により、更なる業績拡大へ

月日	新株式の発行	発行株式数 (株)	発行済株式総数 (株)	資金調達額 (百万円)	増加した資本金額 (百万円)	資本金残高 (百万円)
4月25日	公募	950,000	12,086,500	3,004	1,502	1,880
5月25日	第三者割当 (割当先:大和証券㈱)	105,100	12,191,600	332	166	2,046

(注) 今回の増資による調達資金は、オペレーティング・リース事業及び環境エネルギー事業におけるインフラファンド組成のための一時的な立替取得資金並びにパーツアウト・コンバージョン事業における退役航空機の購入資金等の運転資金に充当。

販売ネットワーク(ビジネスマッチング契約先)の拡大

当期において、税理士・会計事務所13事務所、地方銀行18行、証券会社1社と新たなビジネスマッチング契約締結致しました。
この結果、累計提携先は税理士・会計事務所101事務所、地方銀行40行、証券会社8社と合計149件となりました。





3. 事業部門別業績

事業部門

事業セグメント

金融ソリューション事業

メディア事業

事業部門		売上高 (平成27年12月期実績)	売上高 (平成28年12月期実績)	前年比
オペレーティング・リース事業		1,775百万円	3,478百万円	+95.9%
環境エネルギー事業		298百万円	452百万円	+51.7%
パーツアウト・コンバージョン事業		578百万円	1,603百万円	+177.3%
その他事業	M&Aアドバイザリー事業	39百万円	46百万円	+17.9%
	プライベート・エクイティ投資業			
	ウェルス・マネジメント事業			
	人材ビジネス			
	不動産投資事業 ^(※)			
メディア関連・IR支援事業		114百万円	332百万円	+191.2%
		合計 28.05億円	合計 59.13億円	

(※) 不動産投資事業につきましては現時点では運営しておりませんが、不動産関連事業を行うため、2014年12月期において宅地建物取引業法に基づき、敷金保証金10,000千円を法務局に供託しており、今後の事業展開を予定しております。

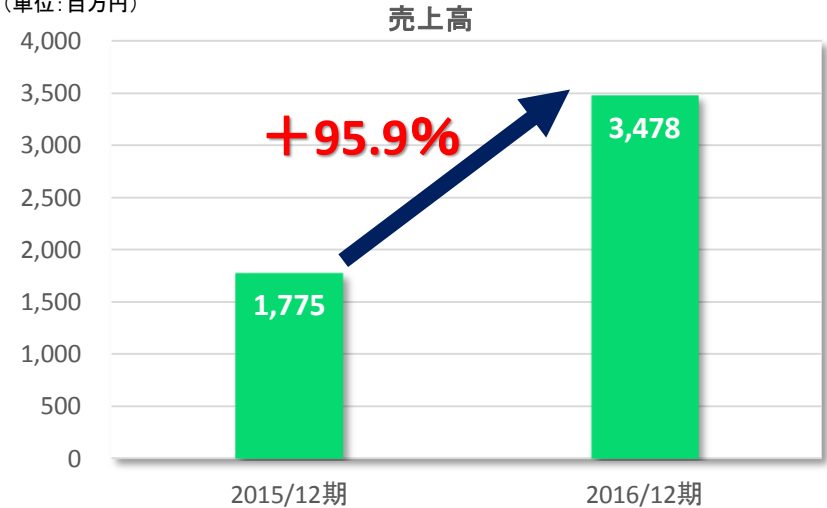
事業部門 ～オペレーティング・リース事業～

- 航空機、船舶、海上輸送用コンテナを対象とするオペレーティング・リース事業を組成し、当該リース事業開始時の匿名組合出資金(匿名組合契約に基づく権利)を投資家に販売しております。

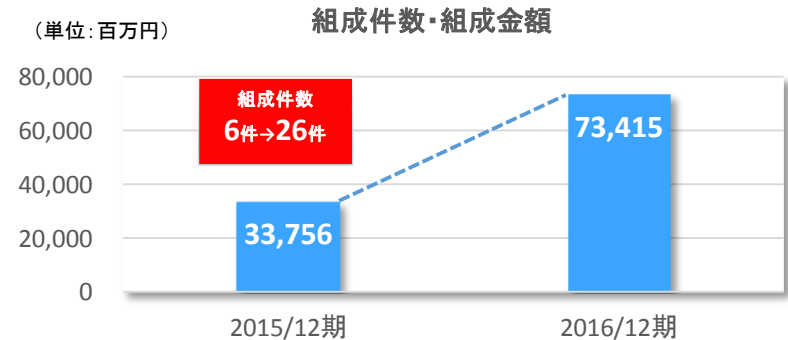
業務の流れ

案件受注 (組成)	関係各社と交渉の結果、航空会社等の賃借人からリース事業を受注することで、業務を開始します。
案件組成 (組成)	賃借人が要求するリース条件、金融機関からの借入条件、投資家への販売予定額等の諸条件を総合的に勘案し、当社子会社(SPC)において、オペレーティング・リース事業を組成します。
私募の取扱 (販売)	リース開始日以前は、投資家に対して当社子会社(SPC)の匿名組合契約に基づく権利の取得勧誘を行います。
リース開始 (組成)	リース契約に基づき、当社子会社(SPC)において、オペレーティング・リース事業が開始されます。
地位譲渡 (販売)	リース開始日以後、当社子会社(SPC)に匿名組合契約に基づく権利の未販売分がある場合には、投資家に対して、JLPSが取得した当該権利の地位譲渡を行います。
案件管理 (管理)	オペレーティング・リース事業の運営に係る匿名組合契約に基づく報告、当該子会社(SPC)の会社運営上必要とされる記帳、税務申告等の一切の管理業務を行います。
リース満了 (出口)	リース期間満了後、リース物件の売却、借入金の返済等を行い、残余財産を投資家に配分します。

(単位:百万円)

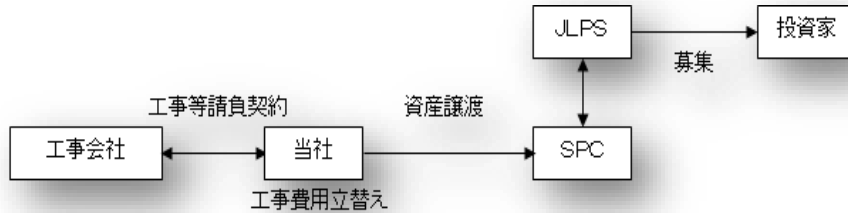


(単位:百万円)



事業部門 ～環境エネルギー事業～

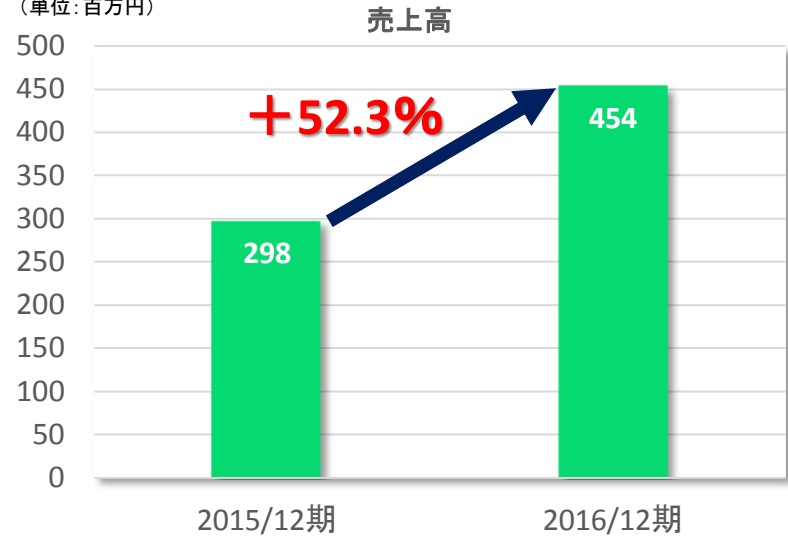
- 当社の非連結子会社であるSPCを事業者として設立し、環境エネルギー事業の一環として、太陽光発電事業を行っております。
- 当社が工事等請負契約を締結し建設工事費用を立て替え、完工間近にSPCへ資産を譲渡いたします。同時にJLPSが当該SPCの匿名組合出資持分につき、私募形式で投資家を募集致します。



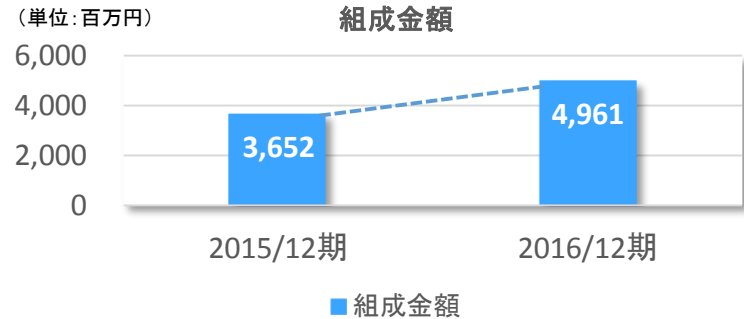
下関豊田八道太陽光発電所
(当社組成のファンド対象物件)



(単位:百万円)



(単位:百万円)



事業部門 ~パーツアウト・コンバージョン事業~

JIA

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

- ・パーツアウト事業とは、退役航空機の機体を解体し、その各部品を在庫管理し、世界中のユーザー（整備会社、リース会社、航空会社等）へ販売するもの。
- ・コンバージョン事業とは機齢の経った旅客機を輸送機等に改造しリサイクルするもの。

当該事業は、航空機のライフサイクルのトータルマネジメントを行う観点からも、高度な専門性により、より安全なポートフォリオ管理が可能となり、且つ高い収益性が期待できる事業であります。

Vallair Capital SAS社との資本業務提携により、既存事業とのシナジーを最大化

名称	Vallair Capital SAS (旧Valliere Aviation S.A)
所在地	フランス共和国シャトルー(Châteauroux)市
代表者の役職・氏名	President & CEO・Grégoire Lebigoit
事業内容	パーツアウト・コンバージョン事業
設立年月日	2007年11月27日
出資額及び出資比率	5百万ユーロ(取得価額円換算:607.4百万円)、普通株出資比率:20%



Vallair社でのパーツアウト・コンバージョン事業風景

最近3カ年の経営成績

決算期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期(予想)
売上高(千ユーロ)	26,264	43,224	95,000
営業利益(千ユーロ)	1,811	3,385	6,300
経常利益(千ユーロ)	1,774	2,861	5,800
当期純利益(千ユーロ)	1,644	1,954	4,000

2016年12月期

4. 決算報告

2016年12月期 連結貸借対照表 概要

(単位：百万円)

	2015年12月期	2016年12月期	増減額
流動資産	8,651	26,808	18,156
現預金	2,379	6,660	4,280
売掛金	694	3,040	2,346
商品	827	1,344 ※①	516
商品出資金	2,769	11,016 ※②	8,247
未成業務支出金	5	318	312
前渡金	794	789 ※③	△4
立替金	625	2,711 ※④	2,085
その他	555	928	373
固定資産	744	1,377	633
有形固定資産	63	57	△5
無形固定資産	8	56	47
投資その他	672	1,263	591
繰延資産	8	8	0
資産合計	9,404	28,195	18,790

	2015年12月期	2016年12月期	増減額
流動負債	7,121	20,548	13,426
買掛金	7	8	0
業務未払金	7	71	63
短期借入金等	6,339	18,477 ※⑤	12,138
前受収益	85	883	798
未払法人税等	495	800	305
その他	187	306	119
固定負債	350	890	540
負債合計	7,471	21,438	13,966
株主資本	1,932	6,640	4,708
資本金	377	2,061	1,683
資本剰余金	319	2,003	1,683
利益剰余金	1,433	2,775	1,341
自己株式	△199	△199	△0
純資産合計	1,932	6,756	4,824
負債・純資産合計	9,404	28,195	18,790

- ① パーツアウト・コンバージョン事業における商品在庫です。
 ② オペレーティング・リース事業における航空機案件11件(出資金総額:9,989百万円)と船舶案件1件(出資金総額:1,026百万円)の匿名組合出資金の在庫です。
 ③ コンバージョン事業のための前渡金です。
 ④ 太陽光案件組成のための立替金が主な目的です。
 ⑤ 匿名組合出資金を一時的に引き受けるためのもので商品出資金の増加に応じて短期借入金は増加し、商品出資金の販売が進むと短期借入金を適宜 返済していくため減少いたします。当第4四半期において、積極的に案件組成を行ったため、商品出資金が増加し、これに伴い短期借入金も、増加いたしました。

2016年12月期 連結損益計算書 概要

(単位:百万円)

	2015年12月期	2016年12月期	増減	増減率
売上高	2,805	5,913	3,107	110.8%
売上原価	945	2,156	1,211	128.2%
売上総利益	1,860	3,756	1,896	101.9%
販売費及び一般管理費	704	1,291	586	83.3%
営業利益	1,155	2,465	1,309	113.3%
営業外収益	267	148	△118	△44.5%
営業外費用	156	373	217	139.1%
経常利益	1,267	2,240	973	76.8%
当期純利益	764	1,390	625	81.8%

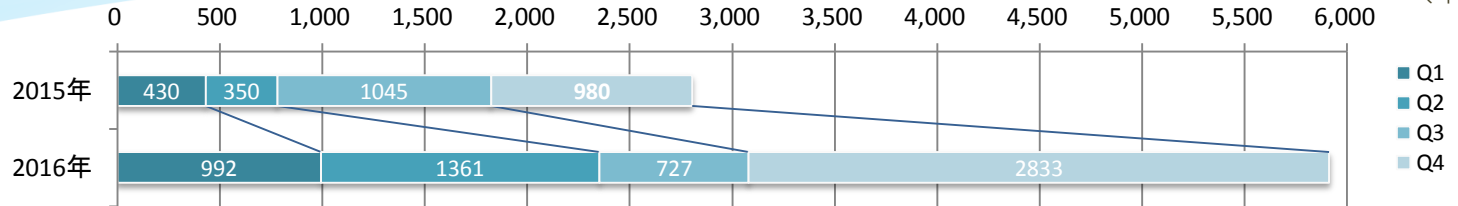
- ① 顧客紹介手数料及び案件組成に係る弁護士費用及び案件組成に係る金融費用については、売上との直接的な対応関係を明確にするために、売上原価に計上しております。
当期においては、パーツアウト・コンバージョン事業の売上が伸びたため、売上原価も増加しています。
- ② 営業外収益についての差異は、2015年12月期において投資案件の償還に伴う分配金があり116百万円を計上しているためであります。当期においては、当該分配金はございません。
- ③ 営業外費用の増加は、支払利息が約6千万円、支払手数料が約5千万円、為替差損が約8千万円増加したことが主な要因です。

2016年12月期 連結損益計算書 概要

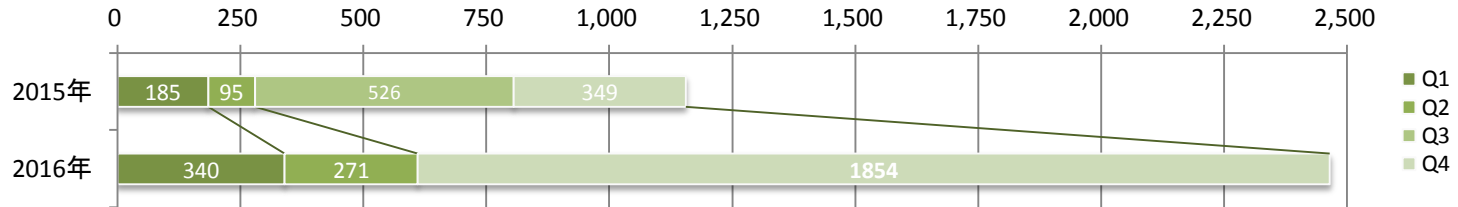
前年同期比較(2015年、2016年)

(単位：百万円)

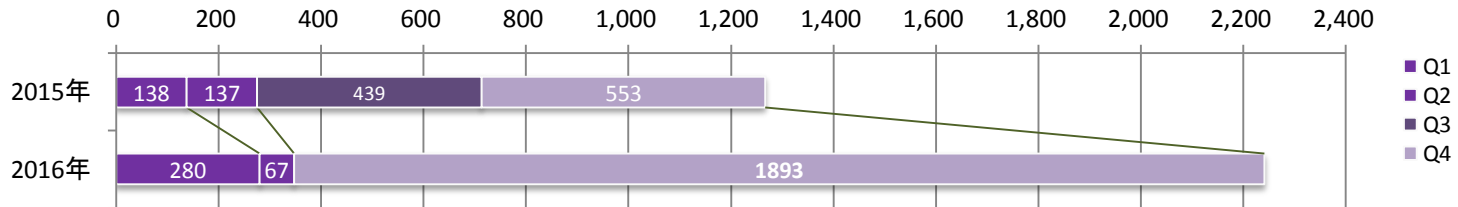
売上高



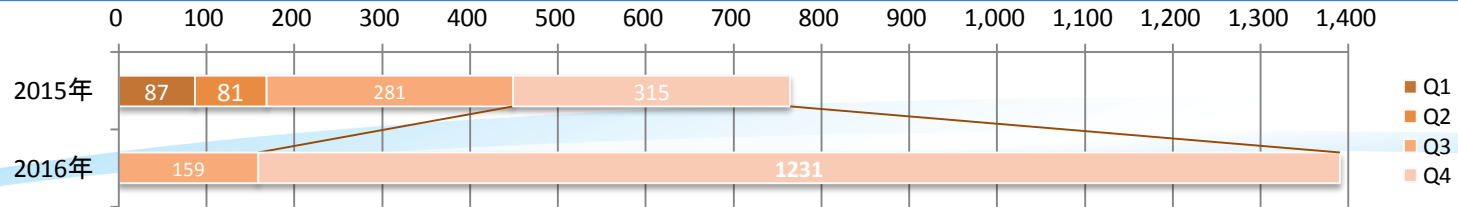
営業利益



経常利益



当期純利益



2017年12月期

5. 通期業績予想

2017年12月期 通期業績予想

JIA

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

当社グループの主力事業のうちオペレーティング・リース事業においては航空機部門、船舶部門並びにコンテナ部門共にレッシーからの引き合いは引き続き旺盛であります。船舶部門及びコンテナ部門に関しては市況の軟化に伴いリスクの顕在化が見られるため、前期より従来に増して慎重に対応致しております。またソプリンリスクに関しても共通の課題と考えており、レッシーを慎重に選別しつつ事業を拡大する必要があると考えております。

また、環境エネルギー事業においては3月末にて税制優遇措置が期限を迎えるため、従来の利益平準型商品から利回り追求型商品への移行を図っております。かかる環境下におきましても従前に比べて大口案件を中心に引き合いは豊富にあり、一層の成長が期待出来ると考えております。

一昨年10月から開始しました航空機を対象としたパーツアウト・コンバージョン事業は、航空機のライフサイクルのトータルマネジメントを行う観点からも、高度な専門性により、より安全なポートフォリオ管理が可能となり、且つ高い収益性が期待できる事業であり、これまでの航空機を対象としたオペレーティング・リース事業の組成・販売を通じて培ったノウハウ、ネットワークを活用すると共にエグジットのリスク軽減を図ることで、当該事業との高いシナジーがあり、参入と同時に当社グループの収益への多大なる貢献が見られました。当期においてはVallair Capitalへの追加出資も検討しており当該事業への更なるコミットにより一層の業容拡大を目指します。

上記の主要3事業に加え、M&Aアドバイザー事業、プラベート・エクイティ事業、人材ビジネス、メディア関連・IR支援事業、IPOコンサルティング事業及び、ITビジネス等にも注力し、引き続き高い水準での増収・増益を目指してまいります。

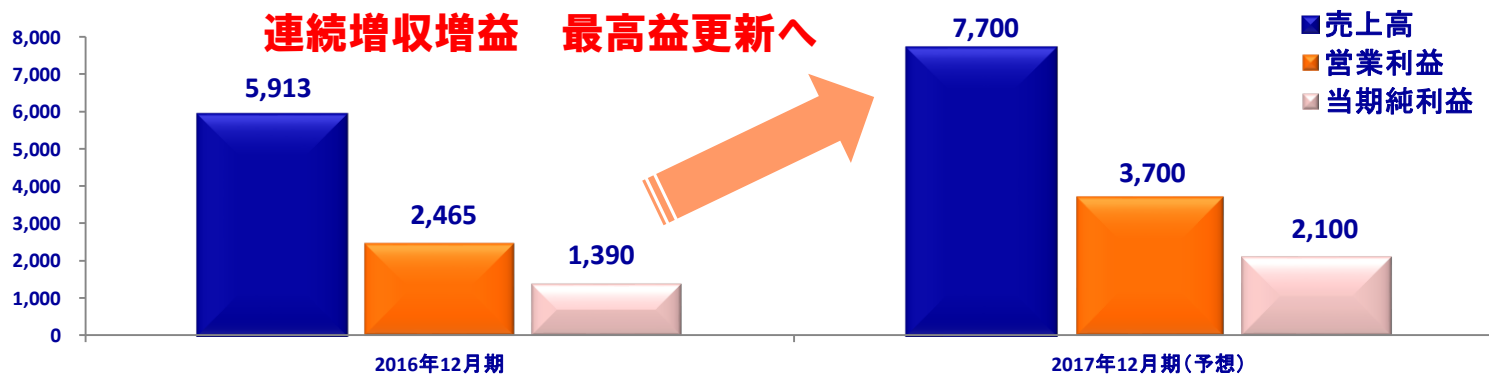
2017年12月期 通期業績予想

JIA

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

業容拡大を推進し、連続の増収増益、最高益更新を目指します

(百万円)	2016年12月期 (実績)	2017年12月期 (予想)	通期予想 増減額	通期業績予想 増減率
売上高	5,913	7,700	1,787	30.2%
営業利益	2,465	3,700	1,236	50.1%
経常利益	2,240	3,400	1,160	51.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,390	2,100	710	51.1%
1株当たり当期純利益	118円15銭	172円26銭	54円11銭	45.8%





6. 株主還元

中長期的には、連結配当性向20%以上を目指す

株主還元の基本方針(配当政策)

当社の利益配分方針は、将来の事業機会を確実に捉えるために、経営基盤の強化を図るべく、十分な内部留保を維持することに留意しつつ、株主の皆様へ適切な利益を還元することが配当政策上、重要であると考えております。



*今後の業績の推移を勘案し、配当予想の修正が必要な場合には速やかに開示いたします。
期末配当金につきましては、定時株主総会における承認可決が条件となります。

株主優待の内容

当社株式をより多くの株主様に中長期的に保有していただくことを目的として、株主優待制度を拡充。

(1)対象株主	2016年12月末日現在の当社株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主様を対象
(2)割当基準日	毎年12月末日(年1回)
(3)優待品	クオカード及び日本証券新聞デジタル版購読券
(4)株主優待の内容	<p>進呈基準 (クオカード+日本証券新聞デジタル版購読券)</p> <p>継続保有期間1年未満</p> <p>100株以上1,000株未満 1,000円+日本証券新聞デジタル版1ヶ月購読券 3,000円</p> <p>1,000株以上 3,000円+日本証券新聞デジタル版3ヶ月購読券 9,000円</p> <p>継続保有期間1年以上</p> <p>100株以上1,000株未満 3,000円+日本証券新聞デジタル版3ヶ月購読券 9,000円</p> <p>1,000株以上 5,000円+日本証券新聞デジタル版6ヶ月購読券18,000円</p> <p>継続保有期間2年以上</p> <p>100株以上1,000株未満 5,000円+日本証券新聞デジタル版3ヶ月購読券 9,000円</p> <p>1,000株以上 10,000円+日本証券新聞デジタル版6ヶ月購読券18,000円</p>
継続保有期間の定義	継続保有期間とは、当社株式を保有していただいた継続期間のことで、株主名簿に記載された日から各基準日(毎年12月31日)までの継続して保有した期間をいいます。

7. 成長戦略

1. 商品開発力

顧客（投資家）ニーズに対応した商品の提供

オペレーティング・リース商品や太陽光ファンドでは、他社商品に比べ、比較的投資期間が短く、投資家の決算月に合わせたオーダーメイドの商品を開発。

2. 成長性

これまでの高い成長性の維持を目指す

3. 労働生産性

従業員1人当たりの営業利益は約36百万円と高い労働生産性を確保

当社の成長戦略について

1 主力事業であるオペレーティング・リース事業の更なる強化

- 航空機、海上輸送用コンテナ及び船舶を対象としたオペレーティング・リースにおいて、競争力の高い商品を組成し、更なる規模の拡大を図る。
- CAIJの全株式取得(子会社化)によるCAIJの事業領域の拡大や、昨年より開始した船舶を対象としたオペレーティング・リース事業を通じ、当社の主力事業であるオペレーティング・リース事業の更なる拡大・強化を図る。

2 収益の主力3本柱の確立とITビジネスへの注力

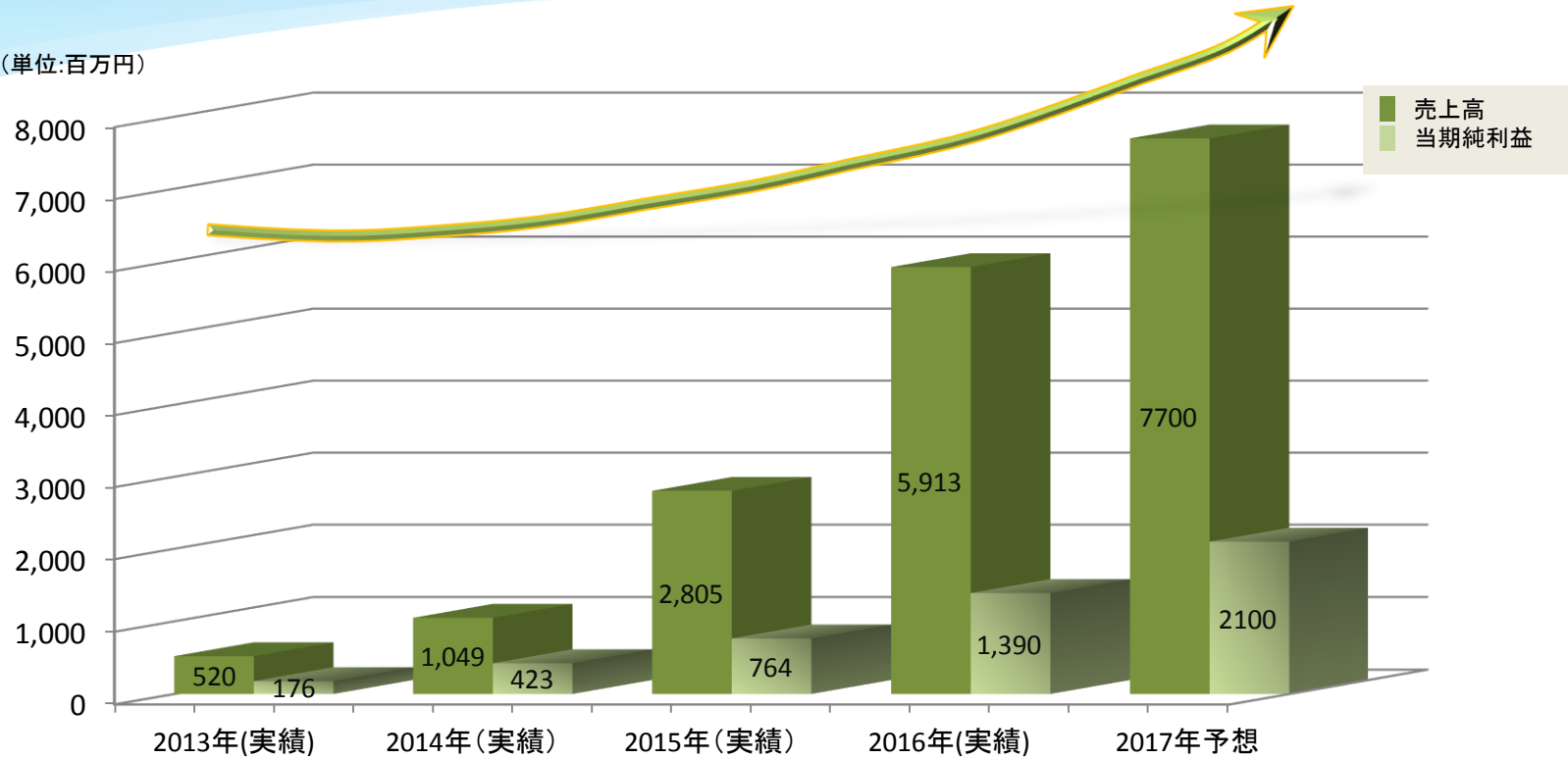
- オペレーティング・リースに加えて、太陽光発電事業を中心とした環境エネルギー事業を強化。
- オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業と並ぶ3本目の収益の柱として、パーツアウト・コンバージョン事業による更なる収益機会の拡大を目指す。
- 今後は、金融ソリューション事業とのシナジーが見込まれるIT及び人材サービスを加え、AIを駆使した新たな金融サービス(フィンテック)の拡大を目指す。

3 取扱商品の拡大による最適な金融ソリューションの提供

- 当社主力商品を必要とする優良中小、中堅企業の顧客基盤を十分に拡充しつつ、M&Aアドバイザリー事業、プライベート・エクイティ事業、不動産投資事業、ウェルス・マネジメント事業等、他の金融ソリューション提供へ繋げていく。
- 全国の金融機関や会計事務所、コンサルティング会社等との綿密な連携販売ネットワークを拡充し、全国に広がる幅広い投資家層ニーズにマッチングした最適な金融商品を提供。

業績の推移

(単位:百万円)



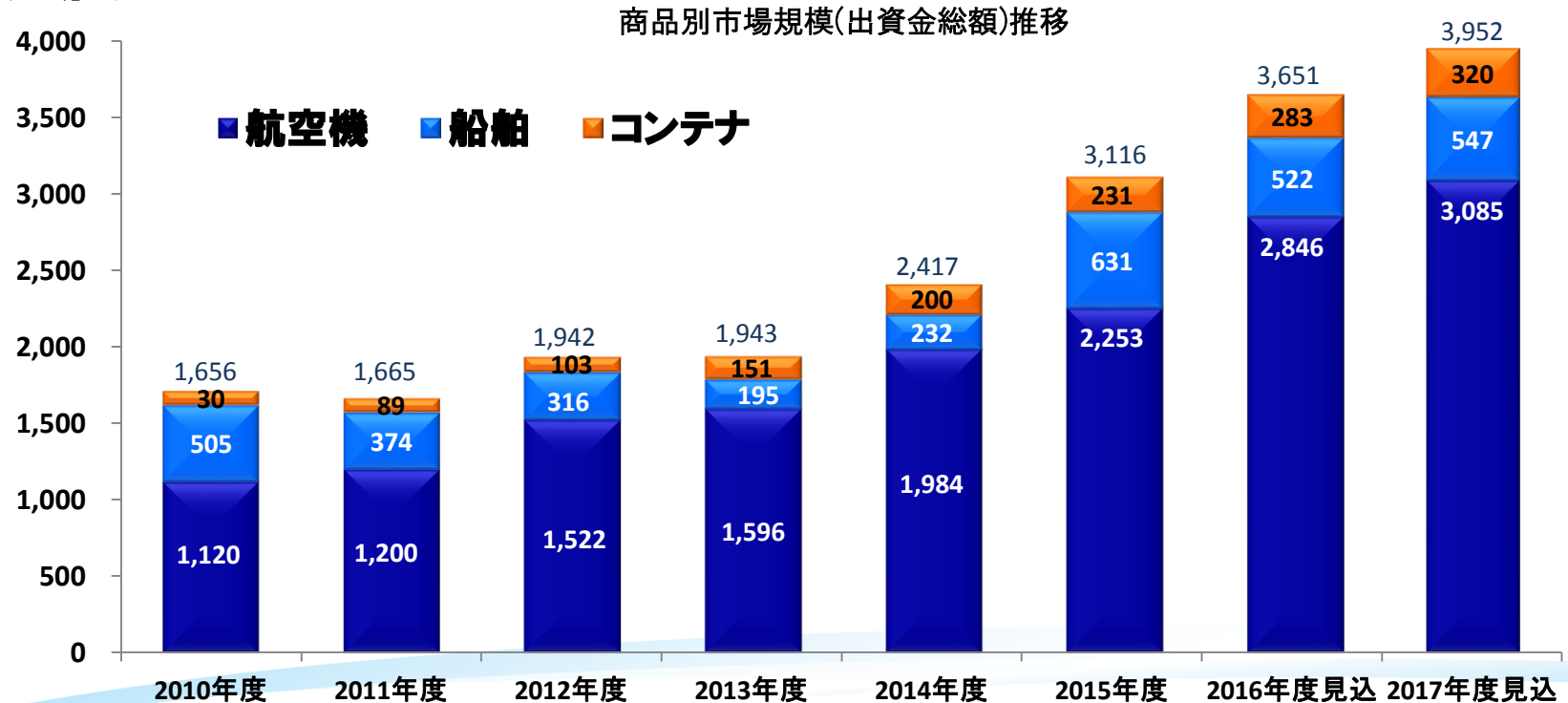


9. 参考情報

オペレーティング・リース市場規模の推移

マーケット状況(矢野経済研究所レポート[2016.4.5発行]より当社にて作成)

(単位：億円)



2016年12月期 投資家説明会開催状況

2月	2月18日 機関投資家向け説明会の開催（公益社団法人日本アナリスト協会主催兜町平和ビルにて） 2月29日 個人投資家向け説明会の開催（日本証券新聞リサーチ社主催、東京証券会館にて。参加者数282名）
3月	3月18日 個人投資家向け説明会の開催（日本証券新聞リサーチ社主催、大阪朝日生命ホールにて。参加者数423名）
8月	8月5日 機関投資家向け説明会の開催（公益社団法人日本アナリスト協会主催兜町平和ビルにて）
9月	9月7日 個人投資家向け説明会の開催（大和証券主催、9月7日、大和証券柏支店にて、参加者数:20名）
11月	11月28日 個人投資家向け説明会の開催（日本証券新聞リサーチ主催、11月28日、ホテルレオパレス名古屋にて。参加者数:174名）
12月	12月1日 個人投資家向け説明会の開催（みずほ証券主催、同社たまプラーザ支店にて。参加者数:18名） 12月8日 個人投資家向け説明会の開催（SMBC日興証券主催、同社烏山支店にて。参加者数:26名）

本資料における注意事項等（Disclaimer）

- 本資料に掲載しているIR情報は、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（以下、当社）の財務情報、経営指標等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。
また、本資料の情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。
- 本資料に掲載している情報に関して、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

【IRに関するお問い合わせ先】 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR部
TEL: 03-6804-6805
URL: <http://www.jia-ltd.com/>